

# 第3期 みやぎ建設産業振興プラン ～「地域の守り手」として宮城の県土づくりを 担う持続可能な建設産業～

宮城県 土木部 事業管理課

## 1. はじめに

宮城県では、令和3年3月に「第3期 みやぎ建設産業振興プラン」を策定しました。令和3年度から令和6年度までの4年間を推進期間とし、社会資本の整備や維持管理、頻発化・激甚化する災害への対応など、県民が安全で安心できる生活を営む上で必要不可欠な建設産業が、将来にわたり維持・発展できるよう、その方向性を示した施策プランです。

本稿では、このプランの概要とこれまでの取組について紹介します。

## 2. 本県の建設産業の現状

### ○建設投資額と建設業許可業者数

本県における建設投資額は、東日本大震災からの復旧・復興事業による投資額の拡大を受けた平成27年度の約2兆円をピークに減少に転じ、令和元年度には約1兆4千億円まで減少しています。今後、さらに東日本大震災前の水準まで減少することが予測されます。

一方、建設業許可業者数（県内本店大臣許可含む）は、震災を契機に増加し、建設投資額のピークを過ぎても増加傾向が続き、平成31年3月末現在では8,380事業者まで増加しています。

## 3. 「第3期 みやぎ建設産業振興プラン」の概要

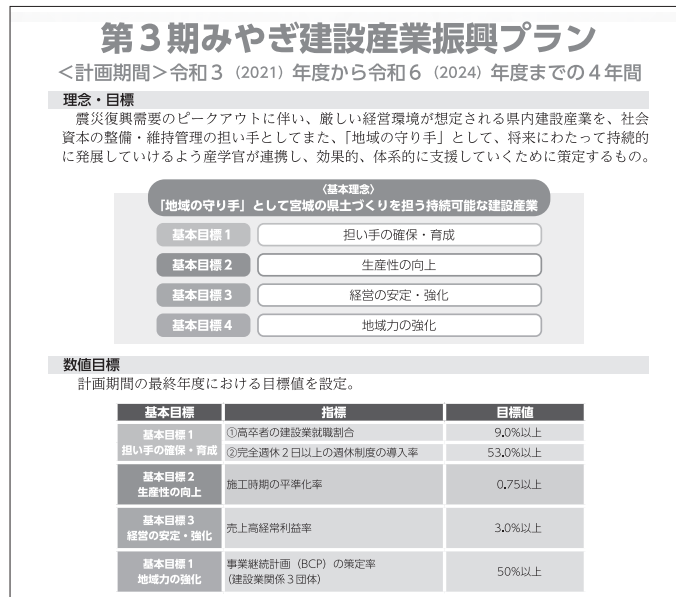
このプランは、『「地域の守り手」として宮城の県土づくりを担う持続可能な建設産業』を基本理念とし、県内建設企業が生産性を向上させ経営を安定させながら、今後も持続的に発展していけるよう産学官が連携し、効果的・体系的に支援していく道筋を示したものです。

それぞれの課題に対応した「担い手の確保・育成」、「生産性の向上」、「経営の安定・強化」、「地域力の強化」の4つを基本目標に掲げ、さらに数値目標を示した上で各種施策に取り組んでいます（図-1）。

## 4. 取組状況

### (1) 担い手の確保・育成

建設産業従事者の高齢化が他産業に比べて顕著化し、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている中で、令和6年度末までに高卒者の建設業就業割合を9.0%以上、完全週休2日以上の週休制度の導入率53.0%以上を目標に掲げています。賃金水準の向上や長時間労働の是正、週休2日の確保など就労者の働き方改革の推進や、若年層や女性の入職を促進していく施策を展開しています。



図－1 「第3期みやぎ建設産業振興プラン」の概要

① 働き方改革の推進

建設産業において、若手技術者の確保・育成が重要な課題であり、対応策の一つとして、週休2日の確保による就労環境の改善が求められています。このため、平成29年度から宮城県発注工事において「週休2日モデル工事」を実施しており、令和3年度は251件実施、今年度は280件程度の実施を目標としてモデル工事の拡大を図ることにしています。また、建設キャリアアップシステムの活用に応じた総合評価落札方式での加点評価や、適正工期の確保等を通じた休日拡大の誘導等の取組により、働き方改革を推進します。

② 若者・女性等の活躍及び定着

女性の登用促進や働きやすい職場環境の整備など、女性の活躍の場の拡大と女性技術者の確保・育成に向け、平成29年度から「女性活躍推進モデル工事」を実施しています。令和3年度は41件実施、今年度は80件程度の実施を目標として取り組んでいます。

③ 建設産業の戦略的広報

建設産業に対するこれまでの3Kといったイメージを払拭し、若者自身に建設産業に魅力を感じてもらおうとともに、家族等の理解が深まるような

広報活動を展開していくため、平成28年度から建設業界と連携し、小学生とその保護者を対象に「親子現場見学会」などを開催しています。また、令和元年度には建設業界が一体となった広報活動として「みやぎ建設ふれあいまつり」を開催しました。

1) 親子現場見学会（写真－1）

普段近寄ることのできない工事現場の見学や体験コーナーで建設機械等に触れるなど「ものづくり」の楽しさを体感してもらうことで、建設産業の魅力と役割を発信するもので、一般社団法人宮城県建設業協会との共催で開催しています。令和3年度は、コロナ禍のためリモート現場見学会として、工事現場をリモートでリアル配信を行い、21人の参加がありました。



写真－1 親子現場見学会（リモート開催）

## 2) みやぎ建設産業架け橋サロン（写真－2）

将来の担い手として期待される県内工業高等学校等の生徒を対象に、様々な職種の若手建設技術者・技能者とが交流し、自由に対話するグループワークを令和元年度から実施しています。仕事の魅力ややりがい、職場環境などから建設産業への理解を深め、将来の選択肢の一つとしてもらうためのきっかけとしてはじまり、令和3年度は、県内工業高等学校等4校5科163人の生徒を対象に実施しました。



写真－2 架け橋サロン

## 3) おうちづくりの学校見学会

民間企業が開設している「おうちづくりの学校」を活用した家づくりの体験見学会を年2回（夏休み及び春休み）開催しており、職人の指導のもと、「塗り壁」や「レンガタイル張り」などの体験を通して、家づくりの技能を体感してもらうものとなっています。

## 4) みやぎ建設ふれあいまつり（写真－3）

関係団体と連携し、建設業界の魅力を広く発



写真－3 みやぎ建設ふれあいまつり

信するイベントを県庁前で開催し、約4,000人の来場がありました。高所作業車の搭乗体験やドローンの操作体験など、親子で建設業を気軽に体験できる取組を実施しました。

※3)、4)ともに、令和2年度及び3年度はコロナ禍により中止となりましたが、今年度は開催する予定です。

## (2) 生産性の向上

生産年齢人口の減少が加速することが想定される中、人員や機械の効率的な活用、適正な施工体制の確保に必要な工期設定など、省力化・効率化による生産性の向上が課題となっていることから、施工時期の平準化率0.75以上を目標に掲げています。また、現場の施工力を高めるために下請の専門工事業者の技術力・専門力の向上が重要であり、以下の取組を実施しています。

## ① 現場の省力化・効率化

## 1) ICTの活用拡大

以前から実施していた総合評価落札方式でのICT技術の活用状況による加点評価を継続するほか、ICTに関する現場講習会等を開催しています。令和3年度は、宮城県発注工事において発注した201件中117件（58%）でICT活用提案があったほか、9月に開催した講習会では官民合わせて74人が参加しました。

## 2) BIM/CIMによる3次元データの活用

計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、関係者間で事業全体にわたり情報共有することで、一連の建設生産システムにおける受発注者双方の業務効率化・高度化を図ります。宮城県発注業務において、令和3年度は10件のモデル業務を発注し、8件で活用提案がありました。

## 3) 遠隔現場臨場やウェブ会議等リモート技術の活用

工事及び設計業務において、インターネットを介した打合せや、ウェアラブルカメラ画像を配信した段階検査などを行うことによる移動時

間の削減等で業務の効率化を図ることを目的に、宮城県発注工事において令和3年度は遠隔現場臨場の試行を実施し、ディスプレイ等の実施環境を整備しました。今年度は遠隔現場臨場の本格運用を開始するほか、工事情報共有システム（ASP）の活用促進、リモート現場管理に係る研修等の検討・実施を予定しています。

## ② 技術力・専門力の向上支援

○表彰制度を活用した技術力向上等への支援  
技術力・専門力の本質的な評価のためには、現場で活躍している下請の専門工事業者を評価していくことが重要です。そこで、下請の専門工事業者を対象とした土木部優良専門工事業者表彰式を行い、令和3年度は69社を優良専門工事業者として表彰しました（写真－4）。



写真－4 優良専門工事業者表彰式

## (3) 経営の安定・強化

東日本大震災後の復旧・復興事業終了後の建設投資額の大幅な減少に伴い、社会資本や雇用の維持に貢献する地域の優良な建設企業が存続し、持続的に発展していくためには、安定した経営基盤を構築することが課題となります。そのため、売上高経常利益率を一つの指標として、令和元年度の水準を上回る売上高経常利益率3.0%以上を目標に掲げ、各種施策に取り組んでいます。

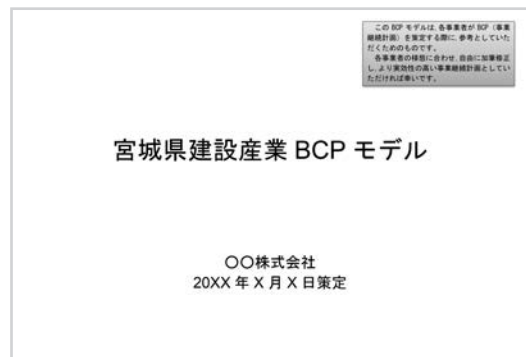
○建設産業振興に関する講座等による支援  
専門家を講師に迎え、経営者向けに経営力の強化、事業の多角化、企業間連携の展開手法な

どについて、関係機関と連携しながら、効果的かつ専門的な講座等を開催し、建設企業の安定した経営基盤の構築を支援します。

令和3年度は、コロナ禍の状況を鑑み、全3回ともWebでの開催形式に切り替え、合計71人に参加いただきました。

## (4) 地域力の強化

近年の頻発化・激甚化する災害への対応の重要性が増している中、建設企業のBCP（事業継続計画）策定の普及が重要であり、本プランではBCP策定率の数値目標を50%以上と定めています。しかし、令和2年6月に行った建設関係3団体の会員企業等のBCP策定率は22%にとどまったことから、大規模災害発生時の対応確保のため、地域建設企業等との防災協定の拡充を図るとともに、令和元年度に策定した宮城県建設産業BCPモデルを活用しながら、地域建設企業等のBCP策定の普及啓発に取り組んでいます（図－2）。



図－2 宮城県建設産業 BCP モデル

## 5. おわりに

現プランは今年度末で計画期間の中間を迎えることから、年度末に中間検証を予定しています。学識経験者等の意見を取り入れながら、県内の建設業界が直面している課題に対して、地域の守り手として建設企業等が今後も活躍できるよう、官民一体となって取り組んでいきます。